

災害・オウム対策調査特別委員会 情報連絡

令和6年1月25日

情報連絡事項	頁
1 令和5年度足立区総合防災訓練の課題及び解決策について	2
2 災害協定の締結について	6

(危機管理部)

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和6年1月25日

件名	令和5年度足立区総合防災訓練の課題及び解決策について
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、防災力強化担当課
内容	<p>「令和5年度足立区総合防災訓練」の課題及び解決策（今後の取り組み）を、下記のとおり情報連絡いたします。</p> <p>1 訓練部門の課題 ※ 別紙「訓練結果」参照</p> <p>(1) 災害情報の一元化（デジタル化）</p> <p>ア 現状</p> <p>各部がホワイトボードや模造紙等、アナログで情報を管理しており、他部署への横断的な情報伝達手段が確立していない。聞き違い・書き違い等による誤情報を伝達する可能性がある。</p> <p>イ 解決策（今後の取り組み）</p> <p>1月26日の震災対応図上訓練で「災害情報システム」を活用した「災害情報の一元管理」を試行・検証し、全庁的なデジタル運用を目指す。</p> <p>(2) 部本部の機能強化</p> <p>ア 現状</p> <p>災害時は「部本部」を設置し各種対応を行うが、日常業務スペースとの棲み分けや必要物品の整備、役割分担等の事前準備が不十分。</p> <p>イ 解決策（今後の取り組み）</p> <p>(ア) 部本部レイアウトの事前構築（机・椅子等の配置等）</p> <p>(イ) 災害対応で使用する物品の事前準備（パソコン・電話等）</p> <p>(ウ) ビブス等を活用した役割の明確化</p> <p>2 周知・啓発部門（舎人公園）の課題</p> <p>(1) 会場配置について</p> <p>ア 課題</p> <p>テニスコートなど日常の公園利用者に対する配慮から、会場配置（テントの間隔）を広く設定。結果、会場レイアウトが間延びしてしまい、来場者への負担増と広報効果の低減に繋がった。</p> <p>イ 解決策（今後の取り組み）</p> <p>(ア) 啓発のコンセプトを強く印象づける会場配置を検討する。</p> <p>(イ) 次年度の実施会場変更なども検討する。</p>

訓練結果

訓練名 内容	訓練の評価・課題等	今後の対応策・訓練方針
<p>物資調達・分配・運搬</p> <p>避難所不足物資の調達・分配・運搬</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 訓練初参加の職員が多く、内容は理解していたが戸惑う場面が多かった。分担を明確にせず開始し、第一報の指令に対する初動の遅れや作業の重複が、その後に影響した。 2 ホワイトボード、言葉での伝言が有効機能せず、全体の進捗管理・共有に課題が残った。 3 事前に役割分担を行うことや、情報共有の重要性を意識させることが必要。 4 ホワイトボードの記入は定型様式を作成し、いつでも活用できるようにすべき。 	<p>各自が部の役割を把握することは前提だが、実災害時に限られた職員で対応する場面を想定し、分担を含めた業務フロー図作成や、ホワイトボードへの記載事項を事前に決めておくなど、一定程度のマニュアル化を検討していく。</p>
<p>備蓄物品の提供</p> <p>区職員への備蓄食料提供訓練 (アルファ化米、水)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 従事職員が臨機応変に受付・配布の方法を考え、受付場所や配布方法を検討することができた。 2 次回は提供準備の完了における、各部への伝達方法等も検討する必要がある。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 スムーズに食料を積み込むために、動線の確保や倉庫内保管位置の工夫をしていく。 2 実災害時は、倉庫内も荷崩れし動線確保できない場合や、物品提供する職員数が少ない可能性も考慮し最適な提供方法の検討が必要。
<p>区施設被害確認・対応</p> <p>千寿双葉小の応急危険度判定</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 去年の反省である被害状況の落とし込み方や、指示復唱等が改善され、去年より洗練された訓練を実施できた。 2 訓練従事者は毎年変わるものの、同じ訓練を続けていけば学びを失い、形骸・マンネリ化は避けられない。実災害時は、訓練のようにスムーズとは限らない。 3 来年以降の訓練は、部の基本的な動きは押さえ、新訓練の追加やイレギュラーな状況付与（ケガ人救護や道路封鎖）の変化が必要。 4 これらの変化から、訓練従事者が自ら考え、学ぶことのできる訓練を目指す。 5 千寿双葉小へ派遣された緊急対応班が、他職員や区民から見て役割がわからない。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 部本部に掲示した、被害状況を落とし込む避難所の地図と学校一覧表に振られている学校番号が違っていた。一目で照らし合わせられるよう、整合を図っていく。 2 教育委員会から提出される「学校被害状況調査報告書」について、場所別のライフラインの使用可能状況等、現状の様式では足りない情報があった。今後の訓練に向けて、教育委員会及び建築室と新しい様式を作成していく。 3 腕章やビブス等を着用し役割を明確化する。

※ 網掛け箇所は、全庁的課題である「災害情報の一元化」「部本部の機能強化」を示したもの

訓練結果

【訓練名】 内容	訓練の評価・課題等	今後の対応策・訓練方針
<p>医療部の図上訓練</p> <p>防災無線等を使用した医療機関の被災状況確認及び救急搬送等の図上訓練</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 初参加職員が多い中、通信、書記、情報収集（EMIS）ダミー本部など、役割分担を認識し実施できた。 2 無線の通信状況が悪い際は、MCAアドバンスに切り替えるなど、職員が最善の方法を探し対応できていた。 3 MCAアドバンスは、携帯電話と変わらない使用方法のため、事前配備している医療機関でも円滑に取り扱え、通信も明瞭だったとの声をいただいた。 従事職員からも音質がクリアで、緊急事態時に初めて扱う職員でも不安なく使用できると好評だった。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 狭い執務室に医療・薬事コーディネーターや職員が参集し、密集状況となったため、執務室の活用を検討していく。 2 本部ダミーと医療部の情報提供が一方向的だったので、次年度は双方向の活発な訓練設定を検討していく。 3 情報が随時更新され、ボードに書き写す（直す）手間がかかった。迅速に対応するため、情報共有のDX化の推進を検討していく。 4 薬事コーディネーターとの連携について、今回は災害医療コーディネーターのサポートに終始したが、薬剤不足時の対応等、次年度以降はさらに詳細を詰めた訓練を実施していく。
<p>区立小・中学校の情報収集</p> <p>小・中学校の被害情報収集と建築室、施設営繕部への伝達</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 被害状況を収集する際、担当が全校の情報を集約するのは困難。災害情報システムが機能すれば、迅速、正確に本部での情報共有が可能になるのではないかと。 2 学校はGoogleフォームなどの扱いに慣れている。こうしたICTを適切に活用できれば、情報収集作業の効率化、省力化が可能になるのではないかと。集約に従事する職員を他の業務に振り向けられる。 3 訓練で得られた知見や課題を訓練参加者だけでなく、広く職員間で共有することが重要。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校は災害時児童・生徒の安否確認など、様々な対応に追われ混乱している状況が想定される。そうした中、教育委員会として最低限どのような情報を報告してもらうか、学校の訓練とリンクさせていくよう検討していく。 2 校長会との情報共有、災害情報システムやLoGoチャットの活用等、学校と教育委員会との実践的な訓練を行っていく。

※ 網掛け箇所は、全庁的課題である「災害情報の一元化」「部本部の機能強化」を示したもの

訓練結果

【訓練名】 内容	訓練の評価・課題等	今後の対応策・訓練方針
<p>子ども家庭部の本部 部内統制訓練</p>	<p>1 今年度3回目ということで、各担当者は概ね自分の役割を理解した上で、スムーズに訓練ができていた。</p> <p>2 より円滑な作業を実現させるため、被災状況報告書の提出場所など、わかりやすい表示を工夫する必要がある。</p> <p>3 各担当者が認識した課題を整理した上で、今後に向けて訓練内容のブラッシュアップを継続してもらいたい。</p>	<p>被災状況一覧の記載方法やLoGoチャットでの受け答え方などの課題が出た。</p> <p>今回の参加者の意見を参考に次回の訓練に繋げていく。</p>
<p>区立・私立保育園通信 被害状況把握、無線訓練</p>	<p>1 電話や無線での聴き取り時は内容を復唱し、周囲の職員にどのようなやり取りがあったのか即時に伝わるようにする方が望ましい。</p> <p>2 繰り返し訓練を行ってきたことで、職員一人ひとりがやるべきことを認識し、速やかに対応できるようになってきた。</p>	<p>1 電話や無線での聴き取り内容を周囲の職員と即時に共有できる工夫をしている。</p> <p>2 今後は、電話や無線での聴き取り時に、復唱を徹底するなど工夫していく。</p>

※ 網掛け箇所は、全庁的課題である「災害情報の一元化」「部本部の機能強化」を示したものの

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和6年1月25日

件名	災害協定の締結について
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、調整担当課
内容	<p>民間企業や自治体などと、大規模災害時の応急・復旧活動を円滑に進めるため、災害協定を締結したため、次のとおり報告する。</p> <p>1 災害時協定・覚書一覧 別紙のとおり</p> <p>2 災害時における物資供給に関する協力協定</p> <p>(1) 締結先 [名称] 足立成和信用金庫 [所在地] 東京都足立区千住一丁目4番16号 [代表者] 理事長 土屋 武司</p> <p>(2) 協定締結日 令和5年11月20日（再締結）</p> <p>(3) 協定概要 災害発生時における足立区民への生活関連物資の提供及び復旧対策等に必要な資機材等の優先提供並びに被災した近隣住民、帰宅困難者等の受入れに関する事</p> <p>(4) 再締結内容 帰宅困難者の備蓄品の品目及び数量を明記した一覧を追加</p> <p>3 災害時における物資供給に関する協力協定</p> <p>(1) 締結先 [名称] 一般社団法人日本キッチンカー経営審議会 [所在地] 東京都千代田区平河町一丁目7番5号ヴィラロイヤル平河802 [代表者] 理事長 山口 純司</p> <p>(2) 協定締結日 令和5年12月1日</p> <p>(3) 協定概要 災害発生時における足立区民への食糧物資の提供に関する事</p> <p>4 災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定</p> <p>(1) 締結先</p>

[名 称] 社会福祉法人ひふみ会東光

[所在地] 東京都足立区鹿浜四丁目 2 5 番地 2 9

[代表者] 理事長 吉田 優

(2) 協定締結日

令和 5 年 1 2 月 1 日

(3) 協定概要

災害時において、介護サービス及び障がい福祉サービス等利用契約を締結している区内の利用者の安否確認等を行う。

5 今後の方針

本協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて防災訓練等への参加を促していく。

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
《基盤整備》 光通信ネットワークを活用し、河川の情報や洪水時等の情報入手等を目的とする。		
1	国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	(平成26年7月1日締結)
《相互応援》 被災者の応急救助、復旧及び復興に必要な職員を派遣することや、被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧に関して必要な物資を提供などを行う。また、避難者を一時収容するために必要な施設を提供してもらうなど、避難先の確保の目的もある。		
1	新潟県魚沼市	(昭和61年9月1日締結／平成17年8月12日再締結)
2	栃木県鹿沼市	(昭和63年11月1日締結)
3	千葉県鋸南町	(平成7年8月16日締結)
4	栃木県那須塩原市	(平成7年8月21日締結／平成17年8月1日再締結)
5	埼玉県八潮市	(平成7年8月21日締結)
6	特別区	(平成8年2月16日締結／平成26年3月14日再締結)
7	栃木県日光市	(平成8年2月19日締結／平成18年12月1日再締結)
8	山梨県山中湖村	(平成8年2月28日締結)
9	千葉県富津市	(平成8年3月22日締結)
10	長野県山ノ内町	(平成8年7月1日締結)
11	埼玉県川口市、草加市、蕨市、戸田市	(平成8年11月15日締結)
12	福島県相馬市	(平成19年5月16日締結)
13	宮城県美里町	(平成24年2月8日締結)
14	岐阜県多治見市	(平成24年2月13日締結)
15	茨城県下妻市	(平成29年1月13日締結)
16	東京都知事及び都内市区町村長	(令和3年12月27日締結)
17	警視庁千住警察署	(令和4年1月31日締結)
《医療救護》 災害時における医薬品等の調達や動物救護活動の要請など、様々な医療救護活動の体制を整える。		
1	足立区医師会	(昭和51年9月30日締結／平成28年2月26日再締結)
2	足立区柔道接骨師会	(平成3年11月22日締結)
3	足立区歯科医師会	(平成8年8月12日締結)
4	足立区薬剤師会	(平成8年8月30日締結)
5	東京都獣医師会足立支部	(平成15年1月14日締結)
6	株式会社星医療酸器東京事業所	(平成18年10月16日締結)
7	アルフレッサ株式会社足立支店	(平成26年8月1日締結)
8	株式会社スズケン	(平成26年8月1日締結)
9	株式会社メディセオ	(平成26年8月1日締結)
10	東邦薬品株式会社	(平成26年8月1日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
11	緊急医療救護所を設置する病院 [愛里病院ほか18病院]	(平成28年3月4日締結)
12	緊急医療救護所用医薬品の備蓄等を行う病院 [愛里病院ほか18病院]	(平成28年3月4日締結)
13	公益社団法人東京都栄養士会	(令和3年12月27日締結)
＜応急対策＞ 災害時における緊急設備の支援や建設資機材等、電力確保のため給電車両の貸与などの確保を目的とする。		
1	足立建設業協会	(昭和56年10月27日締結)
2	株式会社セレスポ	(平成9年2月18日締結／平成30年2月2日再締結)
3	東京都管工事工業協同組合	(平成19年8月1日締結)
4	足立建設業協会	(平成20年8月26日締結／足立区内4警察署、3消防署からの直接要請可)
5	株式会社似鳥工務店	(平成21年3月26日締結)
6	足立区電気工業業協会	(平成22年11月8日締結)
7	首都圏建設産業ユニオン城北支部	(平成23年5月20日締結)
8	東京土建一般労働組合足立支部	(平成25年3月15日締結)
9	足立管工設備協力会	(平成26年7月1日締結)
10	東京都電気工事工業組合	(平成26年7月16日締結)
11	株式会社アクティオ	(平成26年11月14日締結)
12	東京都印刷工業組合足立支部	(平成27年3月2日締結)
13	公益社団法人東京都隊友会足立支部	(平成27年5月20日締結)
14	トヨタモビリティ東京株式会社 [旧：ネットヨタ東京株式会社]	(平成27年9月7日締結)
15	株式会社機電サービス	(平成28年3月24日締結)
16	足立建物サービス株式会社	(平成30年5月8日締結)
17	足立解体防災協力会	(平成30年9月28日締結)
18	東京電力パワーグリッド株式会社上野支社	(令和2年9月24日締結)
19	トヨタモビリティ東京株式会社	(令和3年6月10日締結)
20	麻生土木株式会社	(令和3年11月24日締結)
21	株式会社クルーズ・株式会社ナックス	(令和4年3月1日締結)
22	東京都建設局	(令和4年3月31日締結)
23	公益財団法人東京都公園協会	(令和4年7月28日締結)
24	中沢建設株式会社	(令和4年12月1日締結)
25	光建興業株式会社	(令和5年1月16日)
26	足立区社会福祉協議会	(平成24年1月1日締結／令和5年2月1日再締結)
27	株式会社ジェイコム東京 足立局	(令和5年3月1日締結)
28	株式会社ユース産業	(令和5年3月13日締結)
29	東京二十三区清掃一部事務組合	(令和5年3月27日締結)
30	足立成和信用金庫	(平成28年12月9日締結／令和5年11月20日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
＜食糧対策＞		
災害時における食糧の確保を目的とする。		
1	東京都米穀小売商業組合足立支部	(昭和55年7月1日締結)
2	東京都足立区麺類組合連合会	(昭和56年10月1日締結)
3	東京スマイル農業協同組合足立支店	(平成13年3月29日締結／平成19年3月19日再締結)
4	パルシステム生活協同組合連合会 生活協同組合パルシステム東京	(平成26年1月29日締結)
5	一般社団法人日本キッチンカー経営審議会	(令和5年12月1日締結)
＜物資供給関係＞		
日用品や医療品、食糧等の物資の供給を確保することを目的とする。		
1	足立区商店街振興組合連合会	(平成14年11月5日締結)
2	株式会社サンパルクス	(平成19年11月1日締結)
3	株式会社マイカル	(平成19年11月2日締結)
4	株式会社イトーヨーカ堂	(平成19年11月16日締結／平成29年9月19日再締結)
5	サントリーフーズ株式会社	(平成19年12月20日締結)
6	株式会社ダイエー	(平成20年1月4日締結)
7	アサヒカルピスビバレッジ株式会社	(平成22年6月1日締結)
8	株式会社八洋	(平成29年1月13日締結)
9	ロイヤルホームセンター株式会社	(平成30年5月23日締結)
10	株式会社マミーマート	(平成30年6月12日締結)
11	ミアヘルサ株式会社	(令和2年4月20日締結)
12	セッツカートン株式会社	(令和4年1月31日締結)
13	株式会社ココスナカムラ	(令和5年6月30日締結)
14	大東建託株式会社	(令和5年9月22日締結)
＜燃料関係＞		
災害における燃料の確保することを目的とする。		
1	東京都エルピーガス協会足立支部	(平成10年10月30日締結)
2	東京都石油商業組合足立支部	(平成25年8月22日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
＜避難所・避難場所関係＞		
災害における避難場所確保することを目的とする。		
1	東京都〔東京武道館〕	(平成10年10月1日締結／平成19年4月1日再締結)
2	東京都〔中央卸売市場足立市場〕	(平成16年4月1日締結)
3	学校法人東京朝鮮学園東京朝鮮第四中級学校	(平成18年3月22日締結)
4	社会福祉法人聖風会〔千住桜花苑〕	(平成19年10月1日締結)
5	学校法人三幸学園東京未来大学	(平成19年10月1日締結)
6	国立大学法人東京芸術大学	(平成19年11月15日締結／令和3年1月22日大規模水害時追加)
7	学校法人足立学園	(平成19年12月20日締結／令和2年11月11日大規模水害時追加)
8	学校法人潤徳学園	(平成20年7月2日締結)
9	学校法人帝京科学大学	(平成22年5月26日締結／平成23年6月1日2号館追加)
10	社会福祉法人聖風会〔足立新生苑〕	(平成23年3月23日締結)
11	社会福祉法人蒼生会〔さの〕	(平成23年3月23日締結)
12	社会福祉法人白寿会〔プレミア扇〕	(平成23年3月23日締結)
13	社会福祉法人杉の子〔中央本町杉の子園〕	(平成23年3月23日締結)
14	社会福祉法人ファミリー〔ハピネスあだち〕	(平成23年3月23日締結)
15	社会福祉法人はとせふ〔はるかぜ〕	(平成23年3月23日締結)
16	社会福祉法人健修会〔イーストピア東和〕	(平成23年3月23日締結)
17	社会福祉法人武尊会〔伊興園〕	(平成23年3月23日締結)
18	東京電機大学東京千住アネックス	(平成24年9月14日締結)
19	医療法人財団健和会〔老人保健施設千寿の郷〕	(平成25年3月22日締結)
20	医療法人財団厚生協会〔介護老人保健施設足立老人ケアセンター〕	(平成25年3月22日締結)
21	医療法人社団福寿会〔介護老人保健施設しらさぎ〕	(平成25年3月22日締結)
22	医療法人財団八葉会〔老人保健施設レーベンハウス〕	(平成25年3月22日締結)
23	医療法人財団成仁〔成仁介護老人保健施設〕	(平成25年3月22日締結)
24	医療法人財団医善会〔老人保健施設いずみ〕	(平成25年3月22日締結)
25	医療法人財団成和会〔介護老人保健施設むくげのいえ〕	(平成25年3月22日締結)
26	特定医療法人大坪会〔介護老人保健施設ホスピア東和〕	(平成25年3月22日締結)
27	東京拘置所・葛飾区	(平成26年3月17日締結)
28	独立行政法人都市再生機構	(平成26年3月31日締結)
29	社会福祉法人からしだね〔うめだ・あけぼの学園〕	(平成26年3月14日締結)
30	社会医療法人社団慈生会〔介護老人保健施設イルアカーサ〕	(平成27年3月24日締結)
31	社会福祉法人道心会〔特別養護老人ホームケアホーム足立〕	(平成27年3月24日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
32	社団福祉法人奉優会〔特別養護老人ホーム奉優の家〕	(平成27年3月24日締結)
33	社団福祉法人射水万葉会〔特別養護老人ホーム足立万葉苑〕	(平成27年3月24日締結)
34	社団福祉法人桃山福祉会〔特別養護老人ホームピオーネ西新井〕	(平成27年3月24日締結)
35	社団福祉法人孝慈会〔特別養護老人ホーム古千谷苑〕	(平成27年3月24日締結)
36	社会福祉法人敬仁会〔特別養護老人ホームル・ソラリオン西新井〕	(平成27年12月10日締結)
37	社会福祉法人敬仁会〔特別養護老人ホームル・ソラリオン綾瀬〕	(平成27年12月10日締結)
38	社会福祉法人愛寿会〔特別養護老人ホーム紫磨園〕	(平成28年2月26日締結)
39	社会福祉法人長寿村〔特別養護老人ホーム足立翔裕園〕	(平成28年3月2日締結)
40	社会福祉法人長寿村〔特別養護老人ホーム竹の塚翔裕園〕	(平成28年3月2日締結)
41	社会福祉法人足立邦栄会〔特別養護老人ホームさくら〕	(平成28年3月4日締結)
42	東京電機大学	(平成28年5月20日締結)
43	社会福祉法人あいのわ福祉会〔障がい者生活介護施設舎人あかしあ園〕	(平成28年9月1日締結)
44	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム花畑あすか苑〕	(平成28年11月1日締結)
45	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム六月〕	(平成29年11月1日締結)
46	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム扇〕	(平成29年11月20日締結)
47	株式会社イトーヨーカ堂	(平成31年1月31日締結)
48	社会福祉法人清洞会〔特別養護老人ホームレスペート千住〕	(平成31年2月7日締結)
49	ヤマト運輸株式会社城北主管支店	(平成31年3月26日締結)
50	社会福祉法人あだちの里〔竹の塚福祉園・竹の塚ひまわり園〕	(平成31年3月27日締結)
51	社会福祉法人あだちの里〔綾瀬なないろ園〕	(平成31年3月27日締結)
52	NPO法人ソーシャルデベロップメントジャパン〔FLAP-YARD〕	(令和2年3月26日締結)
53	東京都立花畑学園	(令和2年4月1日締結)
54	東京都〔都営住宅〕	(令和2年6月15日締結)
55	株式会社ユキ・コーポレーション〔アーバイン東京・上野北千住〕	(令和2年9月1日締結)
56	木本製菓株式会社〔ホテルココ・グラン北千住〕	(令和2年9月1日締結)
57	アパホテル株式会社〔アパホテル綾瀬駅前〕	(令和2年10月1日締結)
58	一般財団法人海外産業人材育成協会	(令和2年10月26日締結／令和3年1月21日宿泊施設利用追加)
59	株式会社ニトリホールディングス〔ニトリ環七梅島店〕	(令和2年10月30日締結)
60	株式会社LIXILビバ〔ビバホーム足立神明店〕	(令和2年11月5日締結)
61	社会福祉法人あだちの里〔江北ひまわり園〕	(令和2年11月16日締結)
62	千住一丁目地区市街地再開発組合	(令和2年12月3日締結)
63	学校法人放送大学学園	(令和2年12月22日締結)
64	東京都立足立特別支援学校	(令和3年2月15日締結、令和4年2月1日再締結)
65	株式会社サンベルクス	(令和3年3月15日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
66	学校法人文教大学学園[文教大学東京あだちキャンパス]	(令和3年3月17日締結)
67	社会福祉法人あだちの里[梅田ひまわり工房]	(令和3年4月19日締結)
68	社会福祉法人あだちの里[西新井ひまわり工房]	(令和3年4月19日締結)
69	社会福祉法人あだちの里[西伊興ひまわり園]	(令和3年4月19日締結)
70	社会福祉法人あだちの里[谷在家福祉作業所・谷在家福祉園]	(令和3年4月19日締結)
71	特定非営利活動法人あだち・社会福祉法人はなさく福祉会[東六月町作業所]	(令和3年5月19日締結)
72	学校法人順天学園[順天中学校・順天高等学校新田キャンパス]	(令和3年6月10日締結)
73	東京都交通局[日暮里舎人ライナー区内各駅]	(令和3年8月6日締結)
74	社会福祉法人幸仁会 [ケアホーム花畑]	(令和3年8月24日締結)
75	株式会社ピーアーク東京 [ピーアークピーくんガーデン]	(令和3年8月31日締結)
76	社会福祉法人あいの福祉会 [花畑あかしあ園]	(令和4年2月3日締結)
77	住友不動産株式会社住宅分譲事業本部 [(仮称) 足立区綾瀬3丁目計画]	(令和4年2月17日締結)
78	株式会社メッセインベストメント [メッセ竹の塚ビル]	(令和4年3月28日締結)
79	独立行政法人国立青少年教育振興機構 [国立オリンピック記念青少年総合センター]	(令和4年3月31日締結)
80	社会福祉法人光塩会 [特別養護老人ホーム花ざかり]	(令和4年7月5日締結)
81	国立大学法人東京芸術大学 [国立大学法人東京芸術大学]	(令和4年8月26日締結)
82	社会福祉法人つくしの郷 [ハーモニー竹の塚第3]	(令和4年9月15日締結)
83	社会福祉法人新生福祉会 [特別養護老人ホーム新田楽生苑]	(令和4年11月1日締結)
84	株式会社東京テレポートセンター [台場フロンティアビル、テレコムセンタービル、有明フロンティアビル]	(令和4年11月30日締結)
85	東京都 [東京ウィメンズプラザ、東京文化会館、東京都美術館、東京芸術劇場]	(令和5年2月2日締結)
86	独立行政法人日本スポーツ振興センター [国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター、西が丘サッカー場]	(令和5年3月16日締結)
87	学校法人上智学院 [上智大学]	(令和5年3月16日締結)
88	学校法人早稲田大学 [早稲田大学]	(令和5年3月16日締結)
89	学校法人学習院 [学習院創立百周年記念会館]	(令和5年3月16日締結)
90	学校法人法政大学 [法政大学]	(令和5年3月16日締結)
91	学校法人中央大学 [中央大学]	(令和5年3月16日締結)
92	東京都 [駒沢オリンピック公園総合運動場、東京体育館、東京都多摩障害者スポーツセンター、有明テニスの森]	(令和5年3月16日締結)
93	株式会社東京ビッグサイト [東京ビッグサイト、東京ファッショントウンビル、タイム24ビル、有明パークビル]	(令和5年3月16日締結)
94	学校法人立教学院 [立教大学]	(令和5年3月16日締結)
95	株式会社東京国際フォーラム [東京国際フォーラム]	(令和5年3月16日締結)
96	独立行政法人国際協力機構東京センター [国際協力機構東京センター]	(令和5年3月16日締結)
97	医療法人財団厚生協会 [介護老人保健施設足立老人ケアセンター]	(令和5年7月1日再締結) / (平成25年3月22日締結)
98	A L C C 東京学院	(令和5年6月30日締結)
99	学校法人大正大学	(令和5年10月1日締結)
100	アメニス東部地区グループ	(令和5年10月6日締結)

101	アメニス東部地区グループ、公益財団法人東京都公園協会	(令和5年10月6日締結)
-----	----------------------------	---------------

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
《介護・障がい福祉サービス関係》		
災害における介護・障がい福祉サービス等の利用契約を締結している区内の利用者の安否確認と、避難が必要と判断される利用者の避難所その他安全な場所への誘導や、高齢者又は障がい者等に対する日常生活上の支援を行うことを目的とする。		
1	株式会社とねりっこ ねむのきケアセンター	(令和4年12月12日締結)
2	株式会社おとも	(令和4年12月14日締結)
3	株式会社山王介護センター	(令和5年2月7日締結)
4	株式会社リアンクリエイト	(令和5年3月1日締結)
5	株式会社ヘルパーズ	(令和5年7月20日締結)
6	ストレスケアリゾート株式会社	(令和5年7月28日締結)
7	合同会社むつみあい	(令和5年8月21日締結)
8	合同会社ゆんたく福祉観光	(令和5年10月31日締結)
9	社会福祉法人ひふみ会東光	(令和5年12月1日締結)
《帰宅困難者対策関係》		
災害時において公共交通機関の機能が停止したことにより、帰宅困難になった人の受入れ先（一時滞在施設）の確保を目的とする。		
1	栗駒電気工事株式会社	(平成25年12月20日締結)
2	パルシステム生活協同組合連合会・生活協同組合パルシステム東京	(平成26年1月29日締結)
3	一般財団法人海外産業人材育成協会	(平成26年2月10日締結)
4	医療法人社団徳耀会	(平成26年8月6日締結)
5	株式会社スギモトホールディングス	(平成26年10月31日締結)
6	トヨタモビリティ東京株式会社 [旧：ネットヨタ東京株式会社]	(平成27年9月7日締結／平成29年5月22日再締結)
7	東京電機大学	(平成28年5月20日締結)
8	株式会社コンチェルト	(平成30年4月16日締結)
9	鈴木通信建設株式会社	(平成31年1月31日締結)
10	宗教法人善立寺	(平成31年3月28日締結)
11	千住一丁目地区市街地再開発組合	(令和2年12月3日締結)
《情報提供関係》		
災害時にドローンを活用するなどして、災害時に情報収集に努める。		
1	郵便事業株式会社足立支店、足立北支店、足立西支店	(平成9年9月25日締結／平成19年10月1日3支店に引継ぎ)
2	足立区ろう者福祉推進合同委員会	(平成15年4月1日締結)
3	株式会社JCN足立	(平成24年11月1日締結)
4	株式会社JCN足立	(平成24年12月20日締結)
5	ヤフー株式会社	(平成26年10月1日締結)
6	株式会社ジェイコム足立	(平成27年9月30日締結)
7	東電タウンプランニング株式会社東京東支社	(平成27年12月10日締結)
8	東京都 [り災証明書の発行に係る情報提供]	(平成29年10月6日締結)
9	株式会社ドローン・フロンティア	(平成31年1月22日締結)
10	株式会社ハミングバード	(令和3年8月30日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
《生活支援関係》		
災害時に被災者支援に関することを目的とする。被災証明、罹災証明、減免手続きの支援等を目的とする。		
1	株式会社正丸組、東武清掃株式会社、東栄興業株式会社、株式会社丸三興業、鹿浜興業株式会社、有限会社環境衛生協会	(平成15年9月1日締結)
2	東京都理容生活衛生同業組合足立支部	(平成18年4月18日締結)
3	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合足立支部	(平成18年11月17日締結)
4	特定非営利活動法人ボランティア・アーキテクト・ネットワーク	(平成30年2月9日締結)
5	東京都行政書士会足立支部	(令和元年5月7日締結)
《輸送関係》		
災害時に被災者や物資等の輸送を行うなどを目的とする。		
1	東京都トラック協会足立支部	(昭和57年10月1日締結／平成25年10月8日再締結)
2	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城東支部	(平成9年5月22日締結)
3	足立貨物運送事業協同組合	(平成16年3月29日締結／平成25年10月8日再締結)
4	社団法人全国霊柩自動車協会	(平成20年7月30日締結)
5	東京福祉バス株式会社	(平成26年2月25日締結)
6	アカギヘリコプター株式会社	(平成26年10月1日締結)
7	トヨタモビリティ東京株式会社 [旧：ネットヨタ東京株式会社]	(平成27年9月7日締結)
8	株式会社平成エンタープライズ	(平成30年4月17日締結)
9	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会足立支部	(平成30年4月24日締結)
10	大成倉庫株式会社	(平成30年5月24日締結)
11	ふじ交通株式会社	(平成30年6月20日締結)
12	株式会社アシスト	(平成30年12月28日締結)
13	有限会社ドリームインキュベーター	(平成30年12月28日締結)
14	ヤマト運輸株式会社城北主管支店	(平成31年3月26日締結)
15	山手観光自動車株式会社	(令和元年7月23日締結)
16	株式会社IKEDAコーポレーション	(令和元年11月22日締結)
17	伊澤造船株式会社、入舟、大同造船株式会社、高林産業株式会社、警視庁千住警察署	(令和2年2月7日締結)
18	東京ワナー観光株式会社	(令和2年3月23日締結)
19	富士自動車株式会社	(令和4年3月31日締結)
20	有限会社朝陽観光バス	(令和4年5月20日締結)
21	東京都交通局、株式会社はとバス	(令和5年3月31日締結)
《覚書一覧》		
災害時において足立区の地域防災計画で指定する避難場所等に区民が避難する時間的余裕がない場合、緊急避難先として確保することを目的とする。		
1	東京都都市整備局「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」	(平成25年10月9日締結)
2	東京都住宅供給公社「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」	(平成26年9月10日締結)
計 241		